

日本体育協会の新本部

“引っ越し代”に

都民の
税金から

123 億円!?

誰でも引っ越しをするときは、自分で移転先を探し、自分で費用をつくるものです。ところが、日本体育協会(日体協、現日本スポーツ協会)の引っ越しは、東京都がいたれりつくせりの支援。共産党都議団の調査で、異例の措置の背後に自民党の政治家の存在があることが明らかになってきました。

都がすべて肩代わり

日体協の現本部の敷地は東京都が買い取り、移転費用もふくめ123億円を都民の税金から出します。一方、引っ越し先として、神宮外苑の都有地を用意し、70億円で日体協に売ります。日体協は差額の53億円を手に入れ、悲願だった会館建て替えができます。

都民の国保への支援は、一人当たり400円程度。一方の日体協は123億円。一団体に対し、あまりに優遇がすぎるのではないかでしょうか。

元首相や現首相側近が

共産党都議団の調査で、当時、日体協の名誉会長を務めていた森喜朗元首相や、安倍首相の側近といわれる萩生田光一・自民党幹事長代行(当時落選中)、「都議会のドン」といわれた内田茂自民党都連顧問ら自民党政治家と東京都の幹部が会って、日体協の移転について話し合っている文書が次つぎと出てきました。

さらには、日体協が出版した『百年史』(12年3月発行)で、森氏について「首相経験者として実行力を発揮」「建て替えについては政治力を発揮」と書いていることも発見しました。

五輪を口実に?

日体協の現本部の敷地を買い上げる表向きの理由は、2020年東京五輪ハンドボール会場の運営用地として使うため、となっています。しかし、五輪の組織委員会も、東京都も、「(日体協の敷地が)なくてもできる」と発言しています。

ブラックボックスの徹底解明を

小池知事は、都知事選挙で「『都議会のドン』や一握りの幹部による都政運営を改め、都民のための『東京大改革』を進めます」と語りました。特定の政治家によって、都政がゆがめられたのではないか、小池知事は徹底究明の先頭に立つべきです。

共産党都議団の小池都政へのスタンスです。

悪政には歯止め。いいものはグンと前に。

国政における排除発言、都政における強引な豊洲移転——小池都政の失速が目立ちます。そのなかで、共産党都議団は、都政の後退や、石原都政以来のゆがみの継承には歯止めをかける一方、良い政策に対しては、さらに建設的な提案をして加速させるよう、とりくんでいます。

前に進める

医療的ケア児を乗せ、バス走る!

生まれつき重い障害があり、日常的にたんの吸引などのいわゆる「医療的ケア」が必要な子どもは、親が学校に送り迎えをしなければならないため、親の体調が悪いときは学校に行くことができませんでした。今年度から専用のスクールバスが運行され、親の体調にかかわらず、学校に行けることになりました。

保育園、特養ホームふえます

認可保育園をはじめとする保育サービス、特養老人ホーム、学童保育などを増やす東京都の目標を引き上げさせました。特養老人ホームをつくるための補助金は前年度とくらべ、2倍になりました。



歯止めをかける

食の安全はゆずれない

昨年の都議選では、「都民の食の安全と安心を守ります」と公約した小池都知事。ところが、現在でも環境基準の100倍を超える有害物質が検出され続けているのに、今年10月11日に豊洲新市場を開場すると言いました。

しかし築地の水産仲卸業者へのアンケートでは、回答者の31%が「今からでも中止すべき」、39%が「もう一度凍結して話し合うべき」とし、「このまま進めてよい」は5%にすぎません(築地女将さん会調査)。

開発優先からチェンジを

小池都知事のだした予算は、石原都政以来の開発優先政治をひきずり、1メートル1億円の外環道など巨大開発を進めています。また、築地市場の廃止を前提にした道路建設(環状2号線)にも100億円を投入。このため、共産党都議団は、予算に反対するとともに、対案として、ムダを削って福祉や暮らしに回す「予算組み替え提案」を出しました。



18の議席 のチカラで

都議選で2回連続議席増となつた共産党都議団。53議席の都民ファースト、23議席の自民党、公明党に次ぐ、18の議席をもち、議案提案権なども駆使して、シルバーパス値下げ条例案なども提出。また、他党とも協力して、政務活動費の飲食への支出禁止などの議会改革を進めるなど、たしかな力を発揮しています。